



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月7日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社 上場取引所 東
コード番号 6836 URL <https://www.plathome.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 友康
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員兼管理本部長 (氏名) 福留 正邦 TEL 03-5213-4376
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	881	24.7	△47	—	△15	—	△16	—
2024年3月期第3四半期	706	4.1	△90	—	△89	—	△94	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△10.50	—
2024年3月期第3四半期	△62.63	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	699	387	55.3
2024年3月期	645	356	55.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 386百万円 2024年3月期 356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,160	16.1	△40	—	20	—	15	—	9.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	1,595,000株	2024年3月期	1,529,900株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	13,030株	2024年3月期	13,030株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	1,576,052株	2024年3月期3Q	1,516,870株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、2025年2月7日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間における我が国の景気は緩やかに回復しています。しかし、この期間中に日経平均株価と為替レートが大きく上下するなど、経済環境の変動が見られました。海外では国際情勢の悪化による世界的な供給不足や景気の下振れのおそれがあることに加え、物価上昇、アメリカの今後の政策動向や金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社は、インターネットの黎明期より培ってきたネットワーク技術を基盤として、I o T (Internet of Things : モノのインターネット) 事業に注力してきました。I o Tは研究・実証の段階を終え、実運用が始まっており、今後も市場が拡大していくものと考えられます。また一方では、産業界全般にわたるデジタルトランスフォーメーション (DX) が加速し、技術革新を新時代の競争力の源泉とした経済・社会システムの再構築への投資が各国で始まっています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大以来、その影響と世界的な半導体の供給不足、さらに原材料価格の高騰により、経済活動・企業活動には停滞が見られましたが、社会はネットワークでの接続を前提としたデジタル化による新しい社会環境に変化しつつあります。これは当社の強みであるネットワーク技術とI o T技術を展開する強い追い風となっております。

このような状況のもとで、当社は「自由で安全なコネクテッドワールドの実現」をミッションとして、コアコンピタンスであるオープンソースソフトウェアに関する知見やネットワーク技術と、これを基盤としたI o T技術を中核に事業を推進しております。I o T事業を含む現事業領域をネットワーク事業と位置付け、「Web 3」(ブロックチェーン上で、暗号資産等のトークンを媒体として「価値の共創・保有・交換」を行う経済) への参入を目指す新規事業領域をWeb 3事業と位置付けて、ハードウェア型の事業形態からソフトウェア・サービス型の事業形態への転換を加速しております。

ネットワーク事業については、ネットワークアプライアンス「E a s y B l o c k s (イージーブロックス) リソース監視」、「E a s y B l o c k s D H C P A S 5 0 0 0 / 2 5 0 0」、「E a s y B l o c k s D D N 1 E n t e r p r i s e」を製品化しラインナップを強化するとともに、展示会への出展やオンラインセミナー、全国各都市での相談会開催など市場への浸透に注力しております。

Web 3事業については、ブロックチェーンを利用したI o Tのデータ流通に関する特許を複数取得しています。前事業年度に開始したWeb 3の実証事業「日本酒輸出増プラットフォームモデル実証プロジェクト」に続けて、日本酒の品質管理と物流コストやフードロスの削減にI o TとWeb 3技術を活用する実証プロジェクトを実施しています。さらに、I N T M A Xプロジェクトが開発する新しいW a l l e t技術「I N T M A X W a l l e t」に、当社の「T h i n g s T o k e n」を連携する取り組みを進めております。

当第3四半期累計期間は、I o Tゲートウェイとネットワークアプライアンスを中心に増販に努めた結果、全体の売上高及び売上総利益は前年同期に対して大きく増加しました。

販売費及び一般管理費は、抑制的に運用しながらも、10月以降に新規のWeb 3技術の実証事業を開始したことにより、当第3四半期累計期間は前年同期に対して増加しております。また、前事業年度に実施した実証事業に対する農林水産省の補助金32百万円が交付され、これを営業外収益に計上しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は881百万円(前年同期比174百万円・24.7%増加)、営業損失は47百万円(前年同期は営業損失90百万円)、経常損失は15百万円(前年同期は経常損失89百万円)、四半期純損失は16百万円(前年同期は四半期純損失94百万円)となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

(自社製品コンピューター)

I o Tゲートウェイは既存案件の出荷が順調に推移し、また、ネットワークアプライアンスは積極的な営業活動により販売台数が増加し、とりわけ高価格帯の製品の出荷があったため、自社製品コンピューター全体の売上高は、475百万円(前年同期比143百万円・43.1%増加)と前年同期に対して大幅に増加しました。また、売上総利益率は34.0%(前年同期は37.3%)となりました。

(コンピューター関連商品)

前事業年度は、半導体部品の不足により遅延していた商品の入荷が再開されたため、コンピューター関連商品のまとまった出荷がありました。当第3四半期累計期間はそのような出荷の集中がなく、全体の売上高は前年同期を下回り151百万円(前年同期比42百万円・21.7%減少)となりました。また、売上総利益率は24.1%(前年同期は22.9%)となりました。

(サービス・その他)

ネットワークアプライアンスに関連するサービスと、ネットワーク関連商品のサービス売上が増加しました。この結果、サービス・その他全体の売上高は254百万円(前年同期比73百万円・40.7%増加)となりました。また、売上総利益率は53.7%(前年同期は60.1%)となりました。

なお、上記の各品目に含まれるI o T事業(ネットワークアプライアンス、I o Tゲートウェイ、マイクロサーバー、サービス)の売上高は前年同期に比べて増加し、売上高は585百万円(前年同期比166百万円・39.9%増加)となりました。売上総利益は257百万円(前年同期比52百万円・25.8%増加)となり、売上総利益率は43.9%(前年同期は48.9%)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、現金及び預金の増加88百万円、売掛金及び契約資産の増加31百万円、棚卸資産の減少61百万円等により前事業年度末に比べ54百万円増加し、699百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少15百万円、前受金の増加32百万円等により前事業年度末に比べ23百万円増加し、312百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上により16百万円減少しましたが、第三者割当増資による新株式発行による増加46百万円等により前事業年度末に比べ30百万円増加し、387百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想につきましては、2024年5月10日付当社「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」において公表いたしました業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかし、当社は財務基盤強化のため、2024年4月に第三者割当による新株式発行を行い、46百万円の資金調達を実行しました。その結果、当第3四半期会計期間末において現金及び預金247百万円を保有し、かつ借入金は無く必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、経常損益の継続的な黒字化と成長を実現するため、ネットワーク事業ではネットワークアプライアンスに集中的に経営資源を投入する方針で臨みます。これまでに培ったソフトウェアに関する知見と資産を活用して収益化に取り組むことに加えて、過年度に半導体不足により事業が停滞した経験を踏まえ、部材供給の制約のないソフトウェア・サービスを事業の柱として収益の安定化・向上を図るべく、事業転換を今後一層加速してまいります。

そこで、引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

①自由で安全なコネクテッドワールドの実現

当社は環境問題に向き合い、ISO14001を取得し、その解決に向けて取り組んでおります。当社の提供する省スペース、省電力の自社製品と、データ流通を実現する通信技術により、フィジカルワールドとサイバーワールドを結び付け、より利便性の高い社会の実現、より安全な社会の実現、より豊かなくらしづくりの実現に取り組んでまいります。

②ソフトウェア・サービス収益の強化と社会のデジタル化への対応

当社はこれまでのハードウェア型の事業形態から、ソフトウェア・サービス型の事業形態への転換を進めております。

マイクロサーバーに高付加価値アプリケーションを搭載したネットワークアプライアンスは、サポートサービスも含めて顧客に長期間ご利用いただいております。収益の柱の一つと位置付けて開発と販売をさらに充実するとともに、当社技術力やサービスの強みを活かした収益強化策に取り組めます。

また、新領域であるWeb3事業においても、ソフトウェアやサービスの強みを活かした収益化に取り組めます。当社は2016年度からI o Tの推進に向けたブロックチェーン技術への取り組みを開始し、2020年にブロックチェーンを利用したI o Tデータ取引に関する特許を取得、2021年にはその特許を利用したI o Tデータ取引基盤を発表しました。その後も慶應義塾大学SFC研究所とI o Tデータ交換の標準プロトコルの共同研究を行うなど、技術の開発に努めるとともに、2024年3月期には当社のWeb3技術を活用した輸出物流構築の実証事業に取り組む、成果をあげております。

Web3にかかわる領域は、その分野が広範であるばかりか関係者が複雑化し事業規模が非常に大きくなることが予想されることから、当社が自ら事業を行うことに加え、適切な事業の推進形態を整え、それぞれの分野に強みを持つ事業者とアライアンス戦略をとってまいります。また、今後のWeb3事業の本格化・事業化に備えて、当第3四半期累計期間にWeb3事業化準備室を設置いたしました。

当社は、これらの施策により、拡大するネットワーク・IoT市場と社会のデジタル化への対応に取り組んでまいります。

③財務基盤の充実

当社は財務基盤の強化と手元資金流動性の確保を検討してまいりましたが、この解決のため、新株式の発行により2024年4月に46百万円の資金調達を行いました。引き続き今後の事業形態の転換やそれによる事業拡大など必要に応じて資金調達を実施し、さらに財務基盤を充実・強化することを検討してまいります。

④社会への貢献

当社のパートナー戦略は、持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化するものであり、SDGsの目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」を実現します。また、当社の技術力により、産業界におけるIoT化が促進されることから、産業と技術革新の基盤を創出することを実現します（SDGs目標9）。さらに、大型で電力を消費するサーバーに代替する製品として当社が製造販売する製品は小型かつ電力消費量低減を実現しており、製造者としての「つくる責任つかう責任」（SDGs目標12）を全うします。その他、当社の事業展開による教育現場やビル、都市などへの当社製品の導入により、顧客とともにカーボンニュートラルに取り組み、SDGsを実現し、社会に貢献してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158,524	247,411
売掛金及び契約資産	152,851	184,160
商品及び製品	19,168	22,078
仕掛品	—	30
原材料	244,288	179,489
その他	21,269	17,341
流動資産合計	596,102	650,512
固定資産		
投資その他の資産	49,147	49,147
固定資産合計	49,147	49,147
資産合計	645,250	699,660
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,695	83,428
未払法人税等	1,210	907
前受金	94,641	127,274
賞与引当金	18,559	9,643
製品保証引当金	296	353
その他	37,702	54,599
流動負債合計	251,106	276,207
固定負債		
退職給付引当金	28,956	27,412
資産除去債務	8,500	8,500
固定負債合計	37,456	35,912
負債合計	288,562	312,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	123,370
資本剰余金	523,973	547,344
利益剰余金	△244,517	△261,069
自己株式	△22,767	△22,767
株主資本合計	356,687	386,878
新株予約権	—	662
純資産合計	356,687	387,540
負債純資産合計	645,250	699,660

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	706,503	881,231
売上原価	429,752	546,825
売上総利益	276,750	334,406
販売費及び一般管理費	367,341	381,770
営業損失(△)	△90,590	△47,364
営業外収益		
受取配当金	509	554
保険配当金	—	254
補助金収入	—	32,934
その他	108	399
営業外収益合計	618	34,142
営業外費用		
為替差損	10	935
株式交付費	—	926
営業外費用合計	10	1,861
経常損失(△)	△89,982	△15,083
特別損失		
減損損失	4,103	559
特別損失合計	4,103	559
税引前四半期純損失(△)	△94,086	△15,643
法人税等	907	907
四半期純損失(△)	△94,993	△16,551

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月26日付で、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ23,370千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が123,370千円、資本剰余金が547,344千円となっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2025年1月15日開催の取締役会において、2025年3月28日に開催を予定している臨時株主総会に、下記のとおり資本金及び資本準備金の額の減少について付議することを決議しました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

当社の現状の業容及び事業規模を踏まえ、税負担の軽減を図り財務内容の健全性を維持するとともに、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これをその他資本剰余金に振り替えるものであります。

なお、本件につきましては、発行済株式総数の変更及び純資産額の変動がありませんので、1株当たり純資産額に影響を与えるものではありません。

2. 資本金の額の減少の内容

資本金の額123,370,900円のうち23,370,900円を減少して100,000,000円といたします。発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の内容

資本準備金の額 23,370,900円を全額減少して、その他資本剰余金に振り替えます。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年1月15日(水)
(2) 債権者異議申述公告日	2025年2月26日(水) 予定
(3) 債権者異議申述最終期日	2025年3月26日(水) 予定
(4) 臨時株主総会決議日	2025年3月28日(金) 予定
(5) 効力発生日	2025年3月28日(金) 予定